



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3666-5130
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,361	△3.9	12,956	△2.7	6,273	△8.4	6,326	△16.0	5,659	△29.2
26年3月期	13,905	13.9	13,320	10.3	6,847	△2.3	7,529	4.1	7,996	54.7

(注) 包括利益 27年3月期 5,180百万円 (△8.8%) 26年3月期 5,681百万円 (△33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	177.41	—	13.1	6.6	46.9
26年3月期	250.67	—	19.4	8.9	49.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	99,232	50,099	44.5	1,382.67
26年3月期	92,080	46,269	45.9	1,323.78

(参考) 自己資本 27年3月期 44,109百万円 26年3月期 42,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,588	△7,417	423	11,793
26年3月期	△4,730	429	4,967	12,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	70.00	—	56.00	126.00	4,019	50.3	9.7
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,871	50.7	6.7

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 当社及び当社の連結子会社は、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

合同会社ヘボン匿名組合
FEファンド11号投資事業有限責任組
合
新規 5社 (社名) 合同会社TR4匿名組合、除外 1社 (社名) 神谷町インベスト合同会社匿名組合
FEファンド13号投資事業有限責任組
合
FEファンド14号投資事業有限責任組
合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株	26年3月期	株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	32,779,000	株	32,779,000	株
② 期末自己株式数	877,402	株	877,386	株
③ 期中平均株式数	31,901,601	株	31,901,774	株

(注)詳細は、15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,854	△11.2	10,448	△10.3	5,278	△11.3	5,967	△18.4	5,269	△32.3
26年3月期	12,229	△1.3	11,645	△5.0	5,952	△16.8	7,310	△3.3	7,781	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	165.18	—
26年3月期	243.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
27年3月期	76,388		42,065		55.1	1,318.60	429.3			
26年3月期	81,163		40,576		50.0	1,271.93	368.6			

(参考) 自己資本 27年3月期 42,065百万円 26年3月期 40,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社及び当社の連結子会社の営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成27年3月期が11.4%(受入手数料10.1%、トレーディング損益1.3%)、平成26年3月期が14.9%(受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%)となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成27年3月期が48.4%、平成26年3月期が57.2%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17
「参考資料」	18
平成27年3月期連結決算資料	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 連結損益計算書の四半期推移	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
「参考資料」	26
平成27年3月期決算資料	26
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	26
(2) 引受・募集・売出の取扱高	26
(3) 自己資本規制比率	26
(4) 役職員数	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費回復の遅れからもたつきも見られましたが、その後は持ち直し、総じて緩やかな回復基調となりました。株式市場は平成26年秋や27年初には調整場面が見られました。しかし米FRBが金融緩和策を終了したものの、利上げには慎重な姿勢をみせたこと、日銀や欧中銀が追加緩和に踏み切ったことなどもあり、当期末の日経平均株価は19,206円とほぼ15年ぶりの水準となり、当期の高値圏で終了しました。為替は円安ドル高が進み、当期末は約7年半ぶりの1ドル120円台と、前期末比約16.8円の円安となりました。また日本の10年国債利回りは1月には0.195%まで低下しましたが、当期末は0.4%となり、前期末比0.24%低下しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益133億61百万円（前期比96.1%）、純営業収益129億56百万円（同97.3%）、経常利益63億26百万円（同84.0%）、当期純利益56億59百万円（同70.8%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料は、27億79百万円（前期比97.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ 委託手数料

株券委託手数料は、12億74百万円（同81.9%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、13億15百万円（同82.7%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、18百万円（同39.5%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、9億95百万円（同121.2%）となりました。

ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、4億50百万円（同112.2%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億70百万円の利益（前期比45.9%）、債券等トレーディング損益につきましては、62億66百万円の利益（同82.3%）となりました。これらにその他のトレーディング損益3百万円の利益（前期は0百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、64億40百万円の利益（前期比80.7%）となりました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2百万円の利益（前期比2.4%）となりました。

④ 金融収支

金融収益15億46百万円（前期比115.5%）から金融費用4億5百万円（同69.4%）を差し引いた「金融収支」は、11億41百万円（同151.3%）となりました。

⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、25億91百万円（前期比161.9%）となりました。

⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、66億83百万円（前期比103.2%）となりました。

⑦ 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で6億19百万円（前期比72.5%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で5億66百万円（同328.8%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は53百万円の利益（同7.8%）となりました。

⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で33億61百万円（前期比66.9%）を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失等合計で11億65百万円（同141.4%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、21億95百万円の利益（同52.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、992億32百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、71億51百万円増加しました。流動資産は、635億48百万円（前連結会計年度末660億35百万円）となり、24億86百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産の増加（73億87百万円から86億93百万円へ13億5百万円増）があった一方で、トレーディング商品の減少（326億31百万円から308億97百万円へ17億34百万円減）、現金・預金の減少（128億83百万円から117億93百万円へ10億89百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、356億46百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、96億76百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から258億48百万円へ102億20百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（81億68百万円から73億28百万円へ8億40百万円減）が生じたことなどがあげられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、491億32百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、33億21百万円増加しました。流動負債は、443億4百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、37億12百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税等の減少（28億39百万円から5億85百万円へ22億53百万円減）があった一方で、信用取引負債の増加（4億42百万円から31億28百万円へ26億86百万円増）、短期借入金の増加（272億11百万円から295億33百万円へ23億21百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、48億1百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、3億98百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（31億95百万円から26億46百万円へ5億49百万円減）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、500億99百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、38億30百万円増加しました。主な要因としては、利益剰余金の増加（309億99百万円から334億36百万円へ24億37百万円増）、少数株主持分の増加（40億38百万円から59億90百万円へ19億51百万円増）があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少（20億68百万円から15億9百万円へ5億58百万円減）が生じたことなどがあげられます。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にトレーディング商品の減少により65億88百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得により74億17百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加により4億23百万円の増加となっております。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ10億89百万円減少し、117億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率（DOE）2%以上を目標として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し、普通配当45円（年間90円）を予定しております。

$$\text{(注) 純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

2. 企業集団の状況

当社及びグループ各社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

グループ各社とは、当社の子会社である「極東プロパティ株式会社、株式会社F E インベスト、株式会社極東証券経済研究所」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

(2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

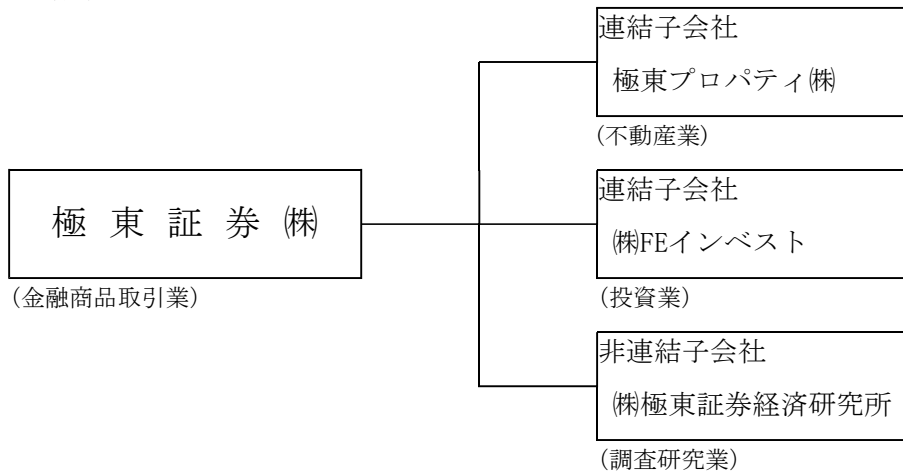
(3) 投資業

株式会社F E インベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

(4) 調査・研究業務

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業務を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



- (注) 1. 上記以外に連結子会社として匿名組合等が10組合あります。
 2. 上記、非連結子会社1社は持分法非適用会社であります。
 3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が2組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社1社及び投資事業有限責任組合が1組合あり、当該会社等は持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を基本理念とし、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社は、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施を当社のビジネスモデルに合った事業環境の到来と強く意識し、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランドスローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある旬の商品や幅広いコンサルティングサービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、さらなるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、収益多様化による健全経営維持と株主価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化を的確に捉えながら、収益性・効率性の追求はもとより、コンプライアンスを含むリスクマネジメント及びコーポレートガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図ってまいります。

そのための主な取組課題は、以下のとおりであります。

① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、お客さまの投資パフォーマンス向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、「特色ある旬の商品の提案力」及び「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、お客さまとの信頼関係強化を図りながら、資本市場の担い手としての役割を果たしてまいります。また、その取組みを通じて、長期安定的収益の基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の課題を達成してまいります。

② 積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化

当社グループは、これまで、株主資本の効率の運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く取り組み、適正なリスク管理の下、収益力向上と収益多様化を図ってまいります。

③ リスクマネジメント及びコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、全てのステークホルダーの信頼に応え、資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持ち業務運営に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

また、管理すべきリスクが多様化する中、財務の健全性の確保や企業価値向上に向け、リスクマネジメントの更なる強化と効率化を図ってまいります。

更に、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンス体制のより充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、国際的な事業展開を行っておらず、また、海外からの資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,883	11,793
預託金	9,046	8,344
トレーディング商品	32,631	30,897
商品有価証券等	32,631	30,897
約定見返勘定	275	544
営業投資有価証券	12	13
金銭の信託	997	1,652
信用取引資産	7,387	8,693
信用取引貸付金	7,003	7,420
信用取引借証券担保金	383	1,272
立替金	9	10
短期差入保証金	192	116
未収入金	1,649	527
未収収益	520	524
繰延税金資産	366	204
その他の流動資産	70	232
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	66,035	63,548
固定資産		
有形固定資産	15,627	25,848
建物	3,900	7,939
車両運搬具	6	4
器具備品	413	422
土地	11,270	17,460
その他	35	21
無形固定資産	82	57
ソフトウェア	58	33
その他	24	23
投資その他の資産	10,260	9,740
投資有価証券	8,168	7,328
長期貸付金	1,080	1,296
長期差入保証金	574	510
退職給付に係る資産	305	497
繰延税金資産	19	18
その他	154	133
貸倒引当金	△43	△44
固定資産計	25,969	35,646
繰延資産	75	37
資産合計	92,080	99,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	4
商品有価証券等	—	4
信用取引負債	442	3,128
信用取引借入金	14	1,771
信用取引貸証券受入金	427	1,357
預り金	8,456	9,204
受入保証金	557	571
有価証券等受入未了勘定	50	172
短期借入金	27,211	29,533
未払法人税等	2,839	585
賞与引当金	331	306
その他の流動負債	703	796
流動負債計	40,591	44,304
固定負債		
長期借入金	3,195	2,646
長期未払金	484	457
繰延税金負債	1,135	691
退職給付に係る負債	56	54
その他の固定負債	328	951
固定負債計	5,199	4,801
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	27
特別法上の準備金計	20	27
負債合計	45,811	49,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	33,436
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,162	42,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,509
その他の包括利益累計額合計	2,068	1,509
少数株主持分	4,038	5,990
純資産合計	46,269	50,099
負債・純資産合計	92,080	99,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,860	2,779
委託手数料	1,590	1,315
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	46	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	821	995
その他の受入手数料	401	450
トレーディング損益	7,984	6,440
営業投資有価証券損益	120	2
金融収益	1,338	1,546
その他の営業収入	1,601	2,591
営業収益計	13,905	13,361
金融費用	584	405
純営業収益	13,320	12,956
販売費・一般管理費		
取引関係費	675	685
人件費	3,568	3,175
不動産関係費	708	830
事務費	596	559
減価償却費	229	477
租税公課	246	219
その他	449	734
販売費・一般管理費計	6,473	6,683
営業利益	6,847	6,273
営業外収益		
受取配当金	466	99
投資事業組合運用益	62	72
有価証券利息	125	286
貸付金利息	92	105
その他	107	55
営業外収益計	854	619
営業外費用		
支払利息	76	292
匿名組合投資損失	50	3
開業費償却	30	262
その他	14	7
営業外費用計	172	566
経常利益	7,529	6,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,919	2,113
固定資産売却益	5	1,248
その他	98	—
特別利益計	5,023	3,361
特別損失		
投資有価証券評価損	13	31
関係会社清算損	2	—
固定資産除却損	25	3
減損損失	772	1,059
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	6
その他	3	65
特別損失計	824	1,165
税金等調整前当期純利益	11,729	8,522
法人税、住民税及び事業税	4,394	2,609
法人税等調整額	127	172
法人税等合計	4,521	2,782
少数株主損益調整前当期純利益	7,207	5,739
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△789	80
当期純利益	7,996	5,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,207	5,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,526	△558
その他の包括利益合計	△1,526	△558
包括利益	5,681	5,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,470	5,100
少数株主に係る包括利益	△789	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	27,533	△862	36,697
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251	4,774	27,532	△862	36,696
当期変動額					
剰余金の配当			△4,530		△4,530
当期純利益			7,996		7,996
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,466	△0	3,465
当期末残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,595	3,595	0	40,293
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,595	3,595	0	40,292
当期変動額				
剰余金の配当				△4,530
当期純利益				7,996
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△1,526	4,037	2,510
当期変動額合計	△1,526	△1,526	4,037	5,976
当期末残高	2,068	2,068	4,038	46,269

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162
当期変動額					
剰余金の配当			△3,222		△3,222
当期純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,437	△0	2,437
当期末残高	5,251	4,774	33,436	△863	42,599

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,068	2,068	4,038	46,269
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,068	2,068	4,038	46,269
当期変動額				
剰余金の配当				△3,222
当期純利益				5,659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	△558	1,951	1,392
当期変動額合計	△558	△558	1,951	3,830
当期末残高	1,509	1,509	5,990	50,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,729	8,522
減価償却費	229	477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△24
受取利息及び受取配当金	△1,475	△2,039
支払利息	209	450
投資有価証券売却益	△4,919	△2,113
投資有価証券売却損	—	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	31
関係会社清算損益 (△は益)	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1,234
固定資産除却損	25	3
減損損失	772	1,059
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6	6
預託金の増減額 (△は増加)	572	701
立替金の増減額 (△は増加)	△7	△0
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△8,468	1,734
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,255	△268
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,302	0
金銭の信託の純増 (△) 減	△460	△655
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,131	1,380
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	293	75
預り金	△1,408	711
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△60	4
受入保証金	231	14
前受金の増減額 (△は減少)	△445	△0
預り保証金の増減額 (△は減少)	256	623
その他資産	△406	△228
その他負債	△195	126
その他	811	376
小計	△2,328	9,782
利息及び配当金の受取額	1,466	2,037
利息の支払額	△213	△468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,654	△4,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,730	6,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,907	△20,794
固定資産の売却による収入	1,319	10,292
投資有価証券の取得による支出	△4,015	△1,087
投資有価証券の売却による収入	7,378	4,285
投資有価証券の償還による収入	3,764	103
貸付けによる支出	△116	△221
貸付金の回収による収入	6	5
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,095	19,031
長期借入金の返済による支出	△2,930	△9,948
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,195	△7,310
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,523	△3,220
少数株主からの払込みによる収入	1,250	2,006
少数株主への払戻による支出	—	△54
少数株主への配当金の支払額	△117	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,967	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△922	△684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	12,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,432	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,883	11,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び当社の関係会社は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323.78円	1株当たり純資産額	1,382.67円
1株当たり当期純利益金額	250.67円	1株当たり当期純利益金額	177.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,996	5,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,996	5,659
期中平均株式数(株)	31,901,774	31,901,601

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立等

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、次のとおり子会社の組成及び匿名組合への出資を決議いたしました。

1. 子会社設立及び匿名組合出資の目的

F Eファンド15号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社フィール商業開発が発行する優先匿名組合出資持分を取得する目的で組成し、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

F Eファンド16号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社フィール商業開発が発行する劣後匿名組合出資持分を取得する目的で組成し、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

合同会社フィール商業開発匿名組合

合同会社フィール商業開発が信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分を上記F Eファンド15号投資事業有限責任組合及びF Eファンド16号投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 名称 | : F Eファンド15号投資事業有限責任組合 |
| (2) 住所 | : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本ビル |
| (3) 無限責任組合員 | : 株式会社F Eインベスト |
| (4) 無限責任組合員の代表者 | : 代表取締役 棚原 慎太郎 |
| (5) 設立年月 | : 平成27年5月 |
| (6) 出資の総額 | : 606百万円 |
| (7) 出資比率 | : 100% |
| (8) 事業内容 | : 匿名組合出資持分の取得、保有及び処分 |

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 名称 | : F Eファンド16号投資事業有限責任組合 |
| (2) 住所 | : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本ビル |
| (3) 無限責任組合員 | : 株式会社F Eインベスト |
| (4) 無限責任組合員の代表者 | : 代表取締役 棚原 慎太郎 |
| (5) 設立年月 | : 平成27年5月 |
| (6) 出資の総額 | : 3,187百万円 |
| (7) 出資比率 | : 98.7% |
| (8) 事業内容 | : 匿名組合出資持分の取得、保有及び処分 |

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 名称 | : 合同会社フィール商業開発匿名組合 |
| (2) 住所 | : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号 |
| (3) 営業者 | : 合同会社フィール商業開発 |
| (4) 営業者の代表者 | : 代表社員 一般社団法人S H108 職務執行者 松澤 和浩 |
| (5) 設立年月 | : 平成27年5月 |
| (6) 出資の総額 | : 3,785百万円 |
| (7) 出資比率 | : 100% |
| (8) 事業内容 | : 信託受益権の取得、保有及び処分 |

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社（匿名組合）が解散することになりました。内容は次のとおりです。

1. 子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	: 合同会社フィール旭川開発匿名組合
(2) 住所	: 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
(3) 営業者	: 合同会社フィール旭川開発
(4) 営業者の代表者	: 代表社員 一般社団法人 S H15 職務執行者 井出 清彦
(5) 解散時期	: 平成27年5月
(6) 負債総額	: 1,296百万円
(7) 出資比率	: 80%
(8) 事業内容	: 信託受益権の取得、保有及び処分

(1) 名称	: 合同会社アルカイオス匿名組合
(2) 住所	: 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
(3) 営業者	: 合同会社アルカイオス
(4) 営業者の代表者	: 代表社員 一般社団法人 S H36 職務執行者 井出 清彦
(5) 解散時期	: 平成27年5月
(6) 負債総額	: 131百万円
(7) 出資比率	: 100%
(8) 事業内容	: 信託受益権の取得、保有及び処分

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である合同会社ボレロ匿名組合及び合同会社ヘボン匿名組合は、平成27年2月に固定資産を売却いたしました。相手先との契約上の定めにより、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、当該相手先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該相手先の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

多額な資金の借入

当社の連結子会社となる合同会社フィール商業開発匿名組合は、信託受益権の取得、保有を目的として、平成27年5月に多額な資金の借入を実行いたしますが、借入先との契約上の定めにより、当該借入先の概要については記載しておりません。

なお、当該借入先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該借入先の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該借入先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「参考資料」

平成27年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,590	1,315	△275	△17.3
(株券)	(1,556)	(1,274)	(△282)	(△18.1)
(債券)	(2)	(0)	(△2)	(△99.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	18	△28	△60.5
(株券)	(46)	(18)	(△28)	(△60.5)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	821	995	173	21.2
その他の受入手数料	401	450	48	12.2
合 計	2,860	2,779	△80	△2.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,615	1,305	△310	△19.2
債券	4	1	△2	△56.3
受益証券	1,207	1,449	241	20.0
その他	32	23	△9	△29.4
合 計	2,860	2,779	△80	△2.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	371	170	△200	△54.1
債券等	7,613	6,266	△1,347	△17.7
その他	△0	3	4	-
合 計	7,984	6,440	△1,544	△19.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	自 26. 1. 1 至 26. 3. 31	自 26. 4. 1 至 26. 6. 30	自 26. 7. 1 至 26. 9. 30	自 26. 10. 1 至 26. 12. 31	自 27. 1. 1 至 27. 3. 31
I 営業収益	3,602	3,574	3,604	3,508	2,674
1. 受入手数料	555	565	704	770	738
2. トレーディング損益	2,419	2,175	1,799	1,584	881
3. 営業投資有価証券損益	—	0	△0	0	2
4. 金融収益	345	498	345	361	341
5. その他の営業収入	282	334	754	792	710
II 金融費用	△55	34	149	479	△258
純営業収益	3,657	3,539	3,454	3,029	2,932
III 販売費・一般管理費	1,645	1,523	1,724	1,742	1,691
1. 取引関係費	157	168	178	179	160
2. 人件費	870	834	804	795	740
3. 不動産関係費	224	143	230	220	235
4. 事務費	140	134	143	139	141
5. 減価償却費	72	85	114	140	135
6. 租税公課	60	34	57	49	77
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	119	121	195	216	201
営業利益	2,012	2,016	1,729	1,286	1,240
IV 営業外収益	164	191	187	123	117
V 営業外費用	43	45	110	149	261
経常利益	2,132	2,162	1,806	1,261	1,096
VI 特別利益	464	55	426	450	2,427
VII 特別損失	134	32	1	5	1,125
税金等調整前四半期純利益	2,462	2,185	2,231	1,706	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,142	501	800	381	926
法人税等調整額	△169	223	△96	196	△150
少数株主損益調整前四半期純利益	1,490	1,460	1,527	1,127	1,623
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	△39	58	81	△20
四半期純利益	1,512	1,499	1,468	1,046	1,644

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,451	7,468
預託金	9,024	8,320
トレーディング商品	32,631	30,897
商品有価証券等	32,631	30,897
約定見返勘定	275	544
信用取引資産	7,387	8,693
信用取引貸付金	7,003	7,420
信用取引借証券担保金	383	1,272
立替金	2	2
その他の立替金	2	2
短期差入保証金	192	116
短期貸付金	22	20
前払費用	15	12
未収入金	1,566	160
未収収益	555	546
繰延税金資産	363	201
その他の流動資産	10	182
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	60,491	57,159
固定資産		
有形固定資産	680	686
建物	185	173
車両運搬具	6	4
器具備品	329	349
土地	159	159
無形固定資産	81	56
ソフトウェア	58	33
電話加入権	23	23
投資その他の資産	19,910	18,486
投資有価証券	7,470	6,625
関係会社株式	5,700	5,093
出資金	1	1
長期貸付金	1,060	1,281
関係会社長期貸付金	4,838	4,510
社内長期貸付金	19	14
長期差入保証金	555	493
長期前払費用	1	0
前払年金費用	305	497
その他	117	121
貸倒引当金	△161	△152
固定資産計	20,672	19,229
資産合計	81,163	76,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	4
商品有価証券等	—	4
信用取引負債	442	3,128
信用取引借入金	14	1,771
信用取引貸証券受入金	427	1,357
預り金	8,296	9,011
顧客からの預り金	7,744	8,250
その他の預り金	551	760
受入保証金	557	571
有価証券等受入未了勘定	50	172
短期借入金	25,450	17,350
未払金	127	77
未払費用	248	194
未払法人税等	2,800	552
賞与引当金	327	302
その他の流動負債	83	239
流動負債計	38,384	31,605
固定負債		
長期借入金	500	1,500
長期末払金	472	435
繰延税金負債	1,159	706
退職給付引当金	49	47
その他の固定負債	0	0
固定負債計	2,181	2,690
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	27
特別法上の準備金計	20	27
負債合計	40,586	34,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	12,433	14,480
利益剰余金合計	29,345	31,392
自己株式	△863	△863
株主資本合計	38,508	40,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,509
評価・換算差額等合計	2,068	1,509
純資産合計	40,576	42,065
負債・純資産合計	81,163	76,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,906	2,866
委託手数料	1,590	1,315
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	46	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	867	1,062
その他の受入手数料	401	470
トレーディング損益	7,984	6,440
金融収益	1,338	1,546
営業収益計	12,229	10,854
金融費用	584	405
純営業収益	11,645	10,448
販売費・一般管理費		
取引関係費	656	639
人件費	3,420	3,026
不動産関係費	650	616
事務費	637	598
減価償却費	73	72
租税公課	128	106
その他	127	110
販売費・一般管理費計	5,692	5,169
営業利益	5,952	5,278
営業外収益		
受取配当金	466	99
投資事業組合運用益	67	92
関係会社貸付金利息	49	32
有価証券利息	125	286
貸付金利息	92	105
貸倒引当金戻入額	496	11
その他	72	68
営業外収益計	1,370	695
営業外費用		
訴訟和解金	11	5
その他	0	2
営業外費用計	12	7
経常利益	7,310	5,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,919	2,113
その他	98	—
特別利益計	5,017	2,113
特別損失		
投資有価証券売却損	—	51
投資有価証券評価損	13	31
関係会社清算損	2	—
固定資産除却損	25	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	6
特別損失計	48	92
税引前当期純利益	12,280	7,988
法人税、住民税及び事業税	4,325	2,555
法人税等調整額	173	162
法人税等合計	4,498	2,718
当期純利益	7,781	5,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	9,181	26,093	△862	35,257
当期変動額									
剰余金の配当						△4,530	△4,530		△4,530
当期純利益						7,781	7,781		7,781
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,251	3,251	△0	3,251
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	12,433	29,345	△863	38,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,595	3,595	38,852
当期変動額			
剰余金の配当			△4,530
当期純利益			7,781
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△1,526	△1,526
当期変動額合計	△1,526	△1,526	1,724
当期末残高	2,068	2,068	40,576

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	12,433	29,345	△863	38,508
当期変動額									
剰余金の配当						△3,222	△3,222		△3,222
当期純利益						5,269	5,269		5,269
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,047	2,047	△0	2,047
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	△863	40,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,068	2,068	40,576
当期変動額			
剰余金の配当			△3,222
当期純利益			5,269
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△558	△558
当期変動額合計	△558	△558	1,488
当期末残高	1,509	1,509	42,065

「参考資料」

平成27年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	3,052	1,344,915	3,480	1,165,044	14.0	△13.4
(委託)	(568)	(348,375)	(510)	(320,915)	(△10.2)	(△7.9)
(自己)	(2,483)	(996,539)	(2,969)	(844,128)	(19.6)	(△15.3)
委託比率	18.6%	25.9%	14.7%	27.5%		
東証シェア	0.17%	0.09%	0.24%	0.09%		
1株当たり委託手数料	2円71銭		2円48銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	△33.3
	〃	金 額	835	401	△52.0
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△37.1
	〃	金 額	1,069	390	△63.5
	債 券	額面金額	959	294	△69.3
	受 益 証 券	額面金額	107,777	130,452	21.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	10,017	8,597	△14.2

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	36,817	39,279
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,068	1,509
	金融商品取引責任準備金	20	27
	貸倒引当金	8	6
	計 (B)	2,097	1,543
控除資産	(C)	16,601	16,322
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	22,313	24,500
リスク相当額	市場リスク相当額	3,868	3,889
	取引先リスク相当額	699	381
	基礎的リスク相当額	1,485	1,435
	計 (E)	6,053	5,705
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	368.6%	429.3%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	239	240